

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた  
企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会について

---

2020年11月6日  
金 融 庁

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会(概要)

## 設置趣旨

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの上場企業等において、大幅な売上げの減少や、将来の業績見通しが立てられない状況なども生じるおそれがあること。
- 今後の決算作業や監査にあたっては、
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、
  - ・ 政府の緊急経済対策が予定されていること等も考慮に入れた上で、柔軟に判断するなど、企業情報の開示を適切に行っていただくこと
- 上記を踏まえ、3月決算企業の決算・監査等について、関係者間で現状の認識や対応のあり方を共有するため、設置。

## 開催実績

※電話会議にて開催。詳細は別紙「参考資料」参照。

- 第1回 : 2020年4月 3日(金) 各団体における取組状況を説明
- 第2回 : 2020年4月10日(金) 今般の「緊急事態宣言」の発令及び緊急経済対策を踏まえた足もとの認識等を共有
- 第3回 : 2020年4月15日(水) 株主総会の運営等に関する声明を公表
- 第4回 : 2020年4月24日(金) 投資家の認識等を共有
- 第5回 : 2020年5月 8日(金) 緊急事態宣言の延長を踏まえた現状認識を共有
- 第6回 : 2020年5月14日(木) 緊急事態宣言の延長を踏まえたメンバーの取組を共有
- 第7回 : 2020年5月25日(月) 企業情報の開示に関する要請文及び各メンバーの取組を共有
- 第8回 : 2020年6月18日(木) 企業情報の開示や株主総会の動向等を共有
- 第9回 : 2020年7月 2日(木) 四半期報告書における企業情報の開示、連絡協議会の振り返りを共有

## メンバー

- |                    |          |       |
|--------------------|----------|-------|
| • 東京証券取引所          | (オブザーバー) | (事務局) |
| • 企業会計基準委員会(ASBJ)  | • 法務省    | • 金融庁 |
| • 日本経済団体連合会        | • 経済産業省  |       |
| • 日本公認会計士協会(JICPA) | • 全国銀行協会 |       |
| • 日本証券アナリスト協会      |          |       |

## 連絡協議会で共有された主な事項①

公表日	公表主体	概要
3/18	日本公認会計士協会	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その1)」を公表 実地棚卸の立会等、監査手続の実施が困難な場合の代替手続等についての留意事項を通知。【別紙①】
4/3	連絡協議会	「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会」の設置
4/10	企業会計基準委員会	議事概要「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」の公表 会計上の見積りに関し、一定の仮定を置き最善の見積りを行った結果が事後的な結果と乖離しても会計上の誤りには当たらないこと、用いた仮定を具体的に開示する必要があること、などを明確化。【別紙②】
4/10	日本公認会計士協会	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その2)」を公表 同日公表の企業会計基準委員会の「考え方」を踏まえ、会計上の見積りに関する監査上の留意事項を通知。【別紙③】
4/14	金融庁	有価証券報告書等の提出期限の一律延長の公表 有価証券報告書・四半期報告書等の提出期限を本年9月末まで一律延長することとし、内閣府令を改正する旨を公表。(→ 4月17日、改正内閣府令を公布・施行。)【別紙④】
4/14	東京証券取引所	上場会社に対する決算発表日程再検討の要請
4/15	連絡協議会	声明「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応について」の公表 株主総会の運営に関し、日程の後ろ倒しや株主総会の継続の手続も含め、柔軟かつ適切な対応を求める旨を声明として公表。【別紙⑤】
4/15	日本公認会計士協会	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その3)」を公表(連絡協議会の声明文を周知)
4/22	日本公認会計士協会	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その4)」を公表 政府や地方自治体の要請等により営業を停止した場合の固定費等の会計処理並びに銀行等金融機関の自己査定及び償却・引当に関する留意事項を通知。【別紙⑥】

## 連絡協議会で共有された主な事項②

公表日	公表主体	概要
4/24	経済産業省	大臣談話「企業決算・監査及び株主総会の対応について」を公表 企業に対し、株主総会の延期や継続会の開催を検討するよう要請。【別紙⑦】
4/28	金融庁・法務省 経済産業省	「継続会(会社法317条)について」を公表 継続会開催に当たっての留意事項を明確化【別紙⑧】
4/28	法務省・ 経済産業省	「株主総会に係るQ&A」を更新 株主総会の開催にあたって、オンラインで開催する場合のQ&Aを追記
4/28	日本経済団体 連合会	「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた定時株主総会の臨時的な招集通知モデル」を公表 株主総会を原則オンラインで開催する場合の招集通知のひな形などを公表
5/1	法務省	「商業・法人登記事務に関するQ&A」を公表 株主総会を延期する場合、継続会開催の場合における改選期にある役員及び会計監査人の任期についての考え方を明確化
5/8	日本公認会計士 協会	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5)」を公表 監査範囲の制約による限定付適正意見などの取扱いを明確化。【別紙⑨】
5/11	企業会計基準 委員会	議事概要「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方(追補版)」の公表 4/10に公表した留意点を踏まえて行った会計上の見積りに関する開示の考え方を明確化。【別紙②】
5/12	法務省	「会社法施行規則及び会社計算規則の一部改正について」を公表 株主総会の招集通知において書面による提供が求められていた単体計算書類につき、ウェブ開示によるみなし提供を可能とすべく緊急的かつ時限的な措置として、会社法施行規則等を改正する予定である旨公表。
5/21	金融庁	「新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示について」を公表 有価証券報告書の財務情報および非財務情報の双方において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する、具体的かつ充実した開示が強く期待されること等を内容とする要請文を公表。【別紙⑩】

## 連絡協議会で共有された主な事項③

公表日	公表主体	概要
5/22	経済産業省	<p><b>「株主の皆様へのお願い～定時株主総会における感染拡大防止策について～」を公表</b>                      新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年とは異なる状況での開催となること、事前の議決権行使を積極的に利用すること、株主総会への来場は原則控えてほしいこと、などにつき、株主へ理解を求める要請文を公表。</p>
5/29	金融庁	<p><b>「新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q&amp;A –投資家が期待する好開示のポイント–」を公表【別紙⑪】</b></p>
6/26	企業会計基準委員会	<p><b>議事概要「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」の公表</b>                      新型コロナウイルス感染症の影響に関する四半期決算における開示の考え方の明確化。【別紙⑫】</p>
6/30	日本公認会計士協会	<p><b>「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その6)」を公表</b>                      新型コロナウイルス感染症の影響に関する四半期レビューでの留意事項を周知。【別紙⑬】</p>
7/1	金融庁	<p><b>「四半期報告書における新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示」の公表</b>                      四半期報告書の財務および非財務情報の双方において、今般の感染症の影響に関する、適時適切な開示が強く期待されることを要請【別紙⑭】</p>
7/2	連絡協議会	<p><b>「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応(骨子)」の公表</b>                      メンバーによる主な対応に加え、以下の点を記載。                      ・感染拡大のピーク時を含め、クラスターの発生等の大きな混乱はなく、企業決算・監査業務等を進めることができたことを評価                      ・今後、基準日変更を検討する企業があれば、後押しすることや、企業決算・監査等に係るデジタル化の推進など、実務上の中長期的な課題への対応は、引き続き関係者と議論                      ・本連絡協議会は、7月2日の会合にて一区切りとし、万が一状況の変化があった場合は再開</p>

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 企業決算・監査等への対応(骨子)

令和2年7月2日  
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた  
企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会

- 有価証券報告書等の提出期限の一律延長(本年9月末まで)【金融庁】
- 新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することが困難な状況において会計上の見積りを行う際の留意点を議事概要として公表【企業会計基準委員会】
- 新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項として、①会計上の見積り、②固定費等の会計処理並びに金融機関の自己査定及び償却・引当などの項目を公表【日本公認会計士協会】
- 株主総会をめぐる対応
  - 株主総会の延期や継続会の開催など、例年とは異なるスケジュールや方法とすることの検討を求める声明文を公表  
【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会】
  - 継続会開催に当たっての留意事項を明確化【金融庁・法務省・経済産業省】
- 新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示
  - 新型コロナウイルス感染症の影響に関する具体的かつ充実した企業情報の開示が強く期待されること等を内容とする要請文を公表  
【金融庁・企業会計基準委員会・日本公認会計士協会・日本証券アナリスト協会】
  - 今後も、四半期報告書等も含めた適時適切な開示を期待  
【金融庁・企業会計基準委員会・日本公認会計士協会】

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会

○そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会メンバーによる主な取組み

- 決算発表日程の再検討のお願いを上場会社宛てに通知【東京証券取引所】
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた定時株主総会の臨時的な招集通知モデルを公表【日本経済団体連合会】

○感染拡大のピーク時を含め、クラスターの発生等の大きな混乱はなく、企業決算・監査業務等を進めることができたことを評価

○今後、基準日変更を検討する企業があれば、後押しすることや、企業決算・監査等に係るデジタル化の推進など、実務上の中長期的な課題への対応は、引き続き関係者と議論

○本連絡協議会は、7月2日の会合にて一区切りとし、万が一状況の変化があった場合は再開  
(以上)

(参考)3月期決算会社の決算発表・株主総会開催時期の動向等について  
＜決算発表の動向(6月末時点)＞

発表時期	社数(構成比)
決算発表済(5/15まで)(45日以内)	1,732社( 74.1%)
決算発表済(5/16～5月末まで)	519社( 22.2%)
決算発表済(6/1～6月末まで)	66社( 2.8%)
小計(決算発表済会社数)	2,317社( 99.2%)
7月以降に決算発表予定	11社( 0.5%)
決算発表時期が「未定」	8社( 0.3%)
合計	2,336社( 100.0%)

＜3月期決算会社の株主総会開催時期の動向  
(6月末開示分まで)＞

項目	社数
基準日変更	57社
継続会を開催予定	30社
臨時株主総会を開催予定(※)	4社

※計算書類報告のための臨時総会を後日開催